

# 会派行政視察報告書

- ◇ 7月1日（火）「いちき串木野市」  
食のまちづくりについて
  
- ◇ 7月2日（水）「武雄市」  
図書館の指定管理者導入について
  
- ◇ 7月3日（木）「諫早市」  
中心市街地活性化事業について

2014年 7月

知多市議会「市民クラブ」

日 時	平成 26 年 7 月 1 日（火）午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分まで
視 察 先	鹿児島県いちき串木野市
視 察 項 目	食のまちづくりについて
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、向山孝史、荻田信孝、 島崎昭三、古俣泰浩）
視 察 内 容	<p>いちき串木野市では食を広く活用した地域の活性化を図り、市民の健康や生活の向上を目指した食のまちづくり条例に基づき、食のまちづくり基本計画を策定している。食のまちとして市内外に広く情報発信している同市について視察した。</p> <p>同市の食のまちづくり基本計画は、食のまちづくり条例に基づき、平成 23 年 3 月に策定された。同条例では、食のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として位置付けられている。</p> <p>同計画の策定に当たっては、市内の関係機関・団体、学識経験者、市関係職員で構成する、いちき串木野市食のまちづくり推進協議会で検討・協議し、パブリックコメントにより市民からの意見を踏まえて策定されたとのことである。</p> <p>同市の食のまちづくりは、福祉、健康、教育などにおける食育としても取り組んでいるものの、これまではどちらかと言うと、特産品やご当地グルメの開発など、同市は産業振興や観光の分野で食のまちとして認知されていた。このため、食育の分野での活動については、市民等の認知度が低いことから、今後はこうした分野での PR が重要とのことであり、26 年度は、初めての試みとして、市内の食育活動等を市民に周知するための食育祭り（仮称）を計画しているとのことであった。</p> <p>さらに、県内でも各地でご当地グルメが続々と登場してきており、同市のご当地グルメの印象が薄れてきていることから、新たなご当地グルメの開発に取り組むほか、「食と健康」といったこれまでとは切り口を変えた食のまちとしての取り組みを進めることが必要となってきたとのことであった。</p>
所 感	<p>いちき串木野市食のまちづくり条例では、第 14 条において来訪者の役割として「施策への理解及び役割」を定め、「施策の効果的な推進及び食に関することについての意見、情報の提供に協力することができる」と定められていた。これは、基本施策の「産業の振興」「観光及び交流」の取り組みを重視する姿勢であり、参考になった。</p> <p>具体的な取組事例では、特産品として串木野まぐろラーメン、いちきポンカレー、験担ぎ御飯三大カツの新しいご当地グルメの開発を、行政に頼らず市観光協会と市内の飲食店が自主的に取り組んでいたことが印象的であった。</p> <p>本市においては、市の産業まつりでグルメコンテストを実施したが、単発で継続性もなく、残念ながらしぼんでしまっている現状である。また、各々の店の商品開発であり、市全体のメニューにならなかった点は、反省が残ることになった。</p> <p>全国的なグルメブームの展開により、新たなご当地グルメの開発や、食のまちという新しい切り口での取り組みを進めようとしており、本市における食をターゲットにした新しいまちづくりに向けた取り組みの必要性を感じた。</p>

日 時	平成 26 年 7 月 2 日（水）午前 9 時から午前 11 時まで
視 察 先	佐賀県武雄市
視 察 項 目	図書館の指定管理者導入について
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、向山孝史、荻田信孝、 島崎昭三、古俣泰浩）
視 察 内 容	<p>平成 24 年 5 月 4 日に武雄市と C C C（蔦屋書店グループ会社）が、武雄市立図書館の企画・運営に関する提携について基本合意を締結した、新図書館の運営について視察した。</p> <p>図書館は、レンタル業界大手の C C C に指定管理者として運営を委託していた。その手法は、東京の代官山に開いた蔦屋書店で培ったノウハウを活かしての運営であった。一方、市の狙いは運営費削減と利用者増大、さらには図書館をてこにした地域活性化、そして何よりも、樋渡市長は、同市を全国に発信する図書館づくりに情熱を注いでいた。</p> <p>図書館は年中無休で、開館時間は午前 9 時から午後 9 時まで。20 万冊という多種多様な本は館内で読むことができ、また、i p a d での図書検索も可能であった。施設内には蔦屋書店もあり、本や雑誌を買って、併設のカフェでコーヒーを飲みながら本を読むこともできる。また、文房具等も販売していた。</p> <p>平成 25 年のリニューアル以来、1 年間の入館者数は約 92 万人と約 3.6 倍に増え、貸し出し冊数も 2 倍近くに増えていた。入館者 92 万人のうち市民が 56 パーセント、市外が 32 パーセント、県外が 11 パーセントであった。同市の人口は約 5 万人であるため、その 20 倍近くの人々が利用しているという、大変驚く利用状況であった。また、年末・年始にも 1 日当たり約 3,000 人の利用があったとのことであった。</p>
所 感	<p>樋渡市長自らの説明を受けた。赤字経営の図書館を黒字経営にすることができた秘訣として、年中無休、開館時間の拡大、館内におけるコーヒーチェーン店の出店による、読書しながら飲食できる環境づくりといった発想が素晴らしいと感じた。本市においても、図書館に限らず、施設の休日や開館時間の拡大、リラックスできる環境づくり等について、今後検討していく必要性を感じた。</p> <p>大変ユニークで大胆な発想と旺盛な行動力の市長に驚かされ、来館者の多さにも驚いた。新たな視点からの市民・公共サービスのあり方や、指定管理者制度、運営方法についての検討を考えさせられた。</p> <p>従来の図書館であれば本を貸し出し、管理し、返却を確認するという機能であったものを、単に指定管理者に任せるのではなく、図書館という基本の機能にプラスアルファを行うことで、市民サービスを続けることがポイントであった。</p> <p>指定管理者制度は、平成 15 年の地方自治法の改正によってスタートしたが、制度そのものの課題ではなく、指定管理先からのプロポーザルによる内容を吟味し、より斬新な運営となるような条件を採用することが肝要である。</p> <p>この視察を踏まえ、指定管理においては新たな視点を大切にするような取り組みを求めていきたい。</p>

日 時	平成 26 年 7 月 3 日（木）午前 10 時から正午まで
視 察 先	長崎県諫早市
視 察 項 目	中心市街地活性化事業について
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、向山孝史、荻田信孝、 島崎昭三、古俣泰浩）
視 察 内 容	<p>諫早市では平成 10 年と 17 年に大型店舗が閉店となり、同市の商店街の歩行者は 4 年をピークに減少を続けてきた。商店街連合会、市商工会議所、市役所の三位一体の取り組みである同市の中心市街地活性化事業について視察した。</p> <p>平成 10 年のダイエー諫早店の閉店により危機感を覚え、3 つの各商店街からなる諫早市中央商店街共同組合連合会（通称、アエル中央商店街）が設立された。11 年には、いさはやアエル中央商店街まちづくり協定が策定され、12 年から 14 年までは、商店街のアーケード設置・改築工事が行われている。</p> <p>平成 17 年 2 月には大型店舗の諫早サティが閉店となってしまう、この閉店を契機に大型店舗が撤退した跡地を取得し、商店街がショッピングセンターを建設する事業に着手している。18 年 5 月にアエルいさはやをオープンさせたとの説明であった。その後も株式会社まちづくり諫早の設立、いさはや市場の開業、商店街のハード整備などに取り組まれているとのことであった。</p> <p>その中でも公共性と企業性をあわせ持つ株式会社まちづくり諫早を設立したことは、大きな特徴である。</p> <p>商店街連合会が企画・立案、事業遂行を、諫早商工会議所が資金調達、関係機関調整を、諫早市が補助金制度支援、関係部局調整をとそれぞれの立場で、三位一体となり活性化に向けた取り組みが行われていた。関係する会議は、多い月では 7 回程度開催され、それぞれ人間関係も良好に進んでいるとのことであった。</p>
所 感	<p>中心市街地の活性化は、全国の地方都市にとって大きな課題である。</p> <p>同市の中央商店街協同組合連合では、マンションの建設、空き店舗に新たなスーパーをつくり地元産の生鮮食材を販売する等、店主の知恵と行政の補助金等をうまく活用し、活性化に取り組んでいた。商店街のハード整備といった事業を進めるためには、商店街店主のパワーが必要であるとのことであり、今回の視察で学んだことを本市の市街地活性化に向けて提言していきたいと感じた。</p> <p>本市においても、空き店舗が目立つ状態であり、特に、中心市街地であるべき朝倉駅周辺の活性化は何とかしなければ、本市の表玄関として寂しい限りである。今後、同市の取り組みを参考にし、活性化につなげていきたいと感じた。</p> <p>また、本市を取り巻く環境についても、東海市の太田川駅前再開発、常滑市・東浦町の郊外型の大規模商業施設建設、さらには中部国際空港前島のショッピングセンター建設が相次ぎ、購買層の市外への流出、市内事業者の衰退が懸念される状況となっている。これら中心市街地の活性化の先進事例を参考に、事業者、行政、商工会等が一体となって、本市独自の中長期的視点に立った中心市街地の活性化計画の策定が急務と感じた。</p>